

北京五輪に対する企業の意識調査

2008 年 6 月 4 日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http：//www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用 HP http：//www.tdb-di.com/

日本経済への影響、44.4%の企業が「期待はない」

～ 中国の「食の安全」や「環境問題の進展」が五輪特需を押し上げると回答 ～

2008 年 8 月 8 日に、東京、ソウルに次いでアジアで 3 番目となる夏期五輪が中国・北京で開催され、低迷が続いている国内消費の活性化など五輪特需への関心が高まっている。

そこで帝国データバンクでは、北京五輪に対する企業の意識について調査を実施した。調査期間は 2008 年 5 月 21 日～31 日。調査対象は全国 2 万 1,132 社で、有効回答企業数は 1 万 322 社（回答率 48.8%）

日本経済への影響、44.4%の企業が「期待はない」

期待が「ある」は 2 割にとどまる

日本経済全体でみて北京五輪特需への期待があるか尋ねたところ、「ある」と回答した企業は 1 万 322 社中 2,186 社、構成比 21.2%で全体の 5 社に 1 社となった。一方、「ない」との回答は同 44.4%（4,586 社）で「ある」を大きく上回る結果となった。

期待が「ある」とした企業を規模別にみると、『大企業』は同 24.2%（542 社）で『中小企業』（同 20.3%、1,644 社）を 3.9 ポイント上回っており、大企業の方が五輪特需への期待は高い。

また、業界別では『農・林・水産』（同 28.1%、9 社）『サービス』（同 25.0%、347 社）や『金融』（同 24.0%、29 社）での期待が高く、『建設』（同 17.5%、242 社）や『その他』（同 11.5%、3 社）で低くなっており、北京五輪特需への期待の最高と最低では 16.6 ポイント差と業界間で期待度のギャップが大きい。

企業からは、「家電、薄型テレビに関してかなり期待している」（木材・竹材卸、長野県）や「北京五輪観光客が行き帰りに日本の観光地などに寄る可能性が高い」（自動車部品製造、東京都）など期待感を持って北京五輪をみている企業も多い。一方で、「現に北京五輪特需および上海万博特需が起こっており、雇用面でも高卒者の

大手製鉄会社への就職が増加し、中小企業への就職希望者が大きく減少している」（メンテナンス・設置工事業、福岡県）など功罪相半ばとする意見のほか、「一部の業種に限られ全体的には期待薄」（一般廃棄物収集・運搬、宮城県）と特需は限定的

という声や「むしろ開催後の冷え込みに対するの防御が必要」（機械製造、兵庫県）と五輪後に懸念を持っている企業も多くみられた。ただ、「元来、五輪特需を期待した考え方は一過性であることから、経営の王道とは言い難い」（一般機械修理、東京都）といった特需はあくまでも特殊要因であって過度の期待は禁物と指摘する声も聞かれた。

北京五輪特需への期待

(構成比%、カッコ内社数)

	ある	ない	分からない	合計
全体	21.2 (2,186)	44.4 (4,586)	34.4 (3,550)	100.0 (10,322)
大企業	24.2 (542)	37.9 (848)	37.9 (850)	100.0 (2,240)
中小企業	20.3 (1,644)	46.3 (3,738)	33.4 (2,700)	100.0 (8,082)
農・林・水産	28.1 (9)	25.0 (8)	46.9 (15)	100.0 (32)
金融	24.0 (29)	31.4 (38)	44.6 (54)	100.0 (121)
建設	17.5 (242)	45.5 (628)	37.0 (510)	100.0 (1,380)
不動産	21.7 (55)	45.2 (115)	33.1 (84)	100.0 (254)
製造	21.0 (626)	44.3 (1,318)	34.7 (1,034)	100.0 (2,978)
卸売	20.8 (692)	45.4 (1,513)	33.8 (1,125)	100.0 (3,330)
小売	21.6 (96)	45.1 (201)	33.3 (148)	100.0 (445)
運輸・倉庫	23.6 (87)	41.7 (154)	34.7 (128)	100.0 (369)
サービス	25.0 (347)	43.2 (599)	31.8 (441)	100.0 (1,387)
その他	11.5 (3)	46.2 (12)	42.3 (11)	100.0 (26)

注1：網掛けは、全体平均以上を表す

注2：母数は、有効回答企業1万322社

アテネ五輪時との経済効果比較、「北京五輪の方が効果は大きい」は 2 割

日本経済全体でみて北京五輪特需による経済効果が前回（2004 年）のアテネ五輪時と比較してどちらが大きいと思うか尋ねたところ、「北京五輪の方が効果は大きい」と回答した企業は 1 万 322 社中 2,094 社、構成比 20.3%で全体の 5 社に 1 社となった。一方で、「北京五輪の方が効果は小さい」との回答は同 25.5%（2,628 社）

となり、アテネ五輪の方が北京五輪より経済効果が大きいとする企業がやや多かった。

業界別では、「北京五輪の方が効果は小さい」との回答は『小売』(同 30.3%、135社)、『サービス』(同 29.1%、403社)、『運輸・倉庫』(同 26.8%、99社)や『製造』(同 25.6%、761社)で高くなっており、スポーツイベントによる経済効果が現れやすい業界ほどアテネ五輪時よりも北京五輪の経済効果を厳しくみている様子が見えがえる。

具体的には、「アテネと比べ距離が近く、貿易量も多い」(展示台施工・管理、東京都)や「アテネ五輪では人の動きはあってもモノの動きはなかったが、今はモノの動きがある」(建設・鉱山機械卸、大阪府)などアジアでの開催で距離的に近いことがビジネスに反映しているため北京五輪特需の方が大きいという意見が挙がった一方、「2004年と比べて日本の景気の先行きに対する懸念材料や社会保障制度問題が消費意欲を減退させている」(環境衛生製品レンタル、東京都)など国内外の経済環境の悪化とタイミングが重なっていることを強調する声も目立った。また、「四川大震災がなければアテネより経済効果は見込めたが、地震の影響は大きい」(建設、兵庫県)や「四川大地震などでオリンピックに浮かれている雰囲気ではない」(料理品小

北京五輪とアテネ五輪との比較

(構成比%、カッコ内社数)

	北京五輪の方が効果は大きい	同程度	北京五輪の方が効果は小さい	分からない	合計
全体	20.3 (2,094)	15.0 (1,545)	25.5 (2,628)	39.2 (4,055)	100.0 (10,322)
農・林・水産	28.1 (9)	12.5 (4)	15.6 (5)	43.8 (14)	100.0 (32)
金融	19.8 (24)	13.2 (16)	25.6 (31)	41.4 (50)	100.0 (121)
建設	20.2 (279)	15.3 (211)	20.9 (289)	43.6 (601)	100.0 (1,380)
不動産	24.0 (61)	18.9 (48)	24.0 (61)	33.1 (84)	100.0 (254)
製造	19.8 (591)	15.1 (451)	25.6 (761)	39.5 (1,175)	100.0 (2,978)
卸売	20.5 (682)	14.3 (476)	25.3 (841)	39.9 (1,331)	100.0 (3,330)
小売	17.3 (77)	15.5 (69)	30.3 (135)	36.9 (164)	100.0 (445)
運輸・倉庫	22.2 (82)	16.3 (60)	26.8 (99)	34.7 (128)	100.0 (369)
サービス	20.4 (283)	14.8 (205)	29.1 (403)	35.7 (496)	100.0 (1,387)
その他	23.1 (6)	19.2 (5)	11.5 (3)	46.2 (12)	100.0 (26)

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す

注2: 母数は、有効回答企業1万322社

売、千葉県)といった自然災害による経済的ダメージや心情的に盛り上げられない感情があることも多く指摘されている。

北京五輪関連での売り上げ変動 8割以上の企業が「変わらない」

北京五輪関連で2008年度の売り上げが例年と比べてどのくらい増減すると見込んでいるか尋ねたところ、「0% (変わらない)」と回答した企業が1万322社中8,451社、構成比81.9%で最も多かった。「プラス見込み (増加)」と回答した企業は同4.7% (481社)となり、「マイナス見込み (減少)」(同4.1%、424社)をわずかに0.6ポイント上回った。また、追加的な平均売上増加率は5.9%、平均売上減少率は4.9%であった。

「プラス」と回答した割合を業界別でみると、『運輸・倉庫』(8.1%、30社)や『製造』(同5.7%、170社)が高かった。特に、電気機械製造や機械製造など五輪関連業種で特需効果が見込まれている様子が見えがえる。

一方、アテネ五輪時での2004年度売り上げの増減を尋ねたところ、「0% (変わらない)」と回答した企業が同81.3% (8,392社)と、今回の北京五輪と同様に最多となった。また、「プラス (増加)」と回答した企業は同3.5% (358社)となり、「マイナス (減少)」(同4.9%、502社)を1.4ポイント下回った。ただ、追加的な平均売上増加率(6.4%)は平均売上減少率(4.3%)を上回っている。

北京五輪関連でほとんどの企業が影響を受けないなか、限られた業界において売り上げ増加に寄与するイベントであることが示唆される。

五輪関連での追加的な売り上げ増減 (見込み)

	プラス計	変わらない	マイナス計	覚えていない	分からない	平均売上増加率	平均売上減少率
北京五輪	4.7 (481)	81.9 (8,451)	4.1 (424)	-	9.4 (966)	5.9	4.9
アテネ五輪	3.5 (358)	81.3 (8,392)	4.9 (502)	0.9 (91)	9.5 (979)	6.4	4.3

注1: 上段: 構成比%, 下段: 社数

注2: 「プラス計」は「プラス1%」~「プラス20%以上」の合計

「マイナス計」は「マイナス1%」~「マイナス20%以上」の合計

注3: 「平均売上増加率」はプラスの追加売上(見込み)の加重平均値

「平均売上減少率」はマイナスの追加売上(見込み)の加重平均値

注4: 母数は、有効回答企業1万322社

五輪特需押し上げ要因「中国における食品安全問題の進展」、 「デジタル家電等の新製品の投入」がともに4割超

日本経済全体でみたとき、どのような要因があれば北京五輪特需が押し上げられるか尋ねたところ、「中国における食品安全問題の進展」が1万322社中4,335社、構成比42.0%（複数回答、以下同）で最も多く、「デジタル家電等の新製品の投入」（同41.3%、4,265社）とともに4割を超えている。次いで、「中国の環境問題の進展」（同39.8%、4,109社）「中国の治安の改善」（同22.0%、2,274社）となった。

一方、「日本のメダル獲得数の増加」（同14.9%、1,539社）や「日本の金メダル獲得数の増加」（同13.4%、1,378社）は1割を超える程度となっており、必ずしも企業はメダル獲得数と特需とを結びつけず、冷静に判断していることを示唆している。

北京五輪特需の期待がある企業2,186社では「デジタル家電等の新製品の投入」が同64.2%（1,404社）となり、3社に2社がデジタル家電の投入がさらに特需の押し上げ効果を持つと認識しているようだ（4ページ参考表を参照）。

企業からは「オリンピックにちなんだ商品、サービスのヒットがどれだけ出るかにかかっている」（専門サービス、山形県）や「デジタル家電は2011年のアナログ地上波廃止との関係で売れ行きは良いが、身体に直接関係する食、環境の問題が足を引っ張る」（乾物卸、神奈川県）という意見が挙げられている。しかし、「五輪に頼らず

独自の政策を考え実行すべき」（機械工具製造、東京都）と他力本願ではなく自力で景気回復の糸口を見つけるべきという声や、「日中間における良好な政治関係の構築」（産業用電気機器卸、神奈川県）も大切であるという意見も多くみられた。

五輪特需の押し上げ要因（複数回答）

	構成比 (%)	回答数 (社)
中国における食品安全問題の進展	42.0	4,335
デジタル家電等の新製品の投入	41.3	4,265
中国の環境問題の進展	39.8	4,109
中国の治安の改善	22.0	2,274
チベット問題の進展	19.7	2,030
日本のメダル獲得数の増加	14.9	1,539
日本の金メダル獲得数の増加	13.4	1,378
日本の猛暑	9.4	966
その他	1.9	201
分からない	21.8	2,252

注：母数は、有効回答企業1万322社

経済活性化に日本での五輪開催が「有効」、55.2%

日本経済の活性化のために日本での五輪開催が有効かどうか尋ねたところ、「（有効だと）思う」と回答した企業は1万322社中5,701社、構成比55.2%で全体の半数以上の企業が有効と考えている。逆に「（有効だと）思わない」は同24.1%（2,492社）となり、「思う」と回答した企業の半数以下だった。

「思う」とした企業を規模別にみると、『中小企業』が同55.9%（4,516社）となり『大企業』の同52.9%（1,185社）を上回ったが、いずれも5割を超えている（4ページ参考表を参照）。業界別では『建設』（同61.6%、851社）、『不動産』（同58.7%、149社）や『サービス』（同57.3%、796社）などが高くなっており、10業界すべてで「思う」が「思わない」を上回った。日本での五輪開催が内需関連業界を中心として経済活性化に有効だと認識しているようだ。

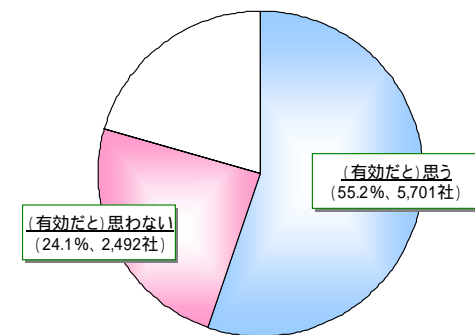
また、地域別では『南関東』（同57.2%、2,013社）という都市圏だけでなく、『四国』（同63.6%、203社）『東北』（同58.6%、365社）や『北陸』（同57.1%、269社）など地方圏でも五輪開催での経済活性化に期待を寄せている様子が見え始める。

企業からは、「あらゆる産業において、世界的なビッグイベントは消費増加につながる」（パチンコホール、北海道）や「現在の低迷から抜け出すためには何かのきっかけがあれば活性化できる」（建設、青森県）など、日本で五輪を開催することが低迷する日本経済の起爆剤になるとの認識を持っている企業は多い。一方で、「そのようなものは一過性に過ぎず、

根本的な経済発展がなければ意味がない」（電球製造、大阪府）という、より恒常的な経済発展をもたらす地道な政策を要望する意見も挙がった。

安定した経済成長の実現には、日本経済全体に影響を及ぼすマクロ経済政策を着実に実現していくことが国民に最も大きな利益をもたらすといえる。

日本経済活性化に日本での五輪開催は有効か



注1： 「分からない」(20.6%、2,129社)
注2： 母数は有効回答企業1万322社

【参考】北京五輪特需の押し上げ要因(複数回答) ~ 規模・業界・地域別 ~

(構成比%、カッコ内社数)

	デジタル家電等の新製品の投入	日本のメダル獲得数の増加	日本の金メダル獲得数の増加	中国の環境問題の進展	チベット問題の進展	中国における食品安全問題の進展	中国の治安の改善	日本の猛暑		
全体	41.3 (4,265)	14.9 (1,539)	13.4 (1,378)	39.8 (4,109)	19.7 (2,030)	42.0 (4,335)	22.0 (2,274)	9.4 (966)	100.0 (10,322)	
大企業	44.6 (998)	16.0 (358)	15.0 (336)	37.8 (847)	18.0 (404)	42.1 (944)	21.1 (473)	9.0 (202)	100.0 (2,240)	
中小企業	40.4 (3,267)	14.6 (1,181)	12.9 (1,042)	40.4 (3,262)	20.1 (1,626)	42.0 (3,391)	22.3 (1,801)	9.5 (764)	100.0 (8,082)	
農・林・水産	31.3 (10)	12.5 (4)	15.6 (5)	37.5 (12)	18.8 (6)	65.6 (21)	21.9 (7)	3.1 (1)	100.0 (32)	
金融	47.9 (58)	18.2 (22)	14.0 (17)	26.4 (32)	14.9 (18)	45.5 (55)	18.2 (22)	9.1 (11)	100.0 (121)	
建設	37.5 (518)	13.8 (190)	13.5 (186)	40.6 (560)	21.4 (296)	42.2 (582)	24.0 (331)	8.0 (110)	100.0 (1,380)	
不動産	47.6 (121)	16.1 (41)	14.2 (36)	32.7 (83)	16.5 (42)	30.3 (77)	25.2 (64)	7.9 (20)	100.0 (254)	
製造	42.0 (1,250)	13.5 (402)	11.7 (349)	39.6 (1,180)	19.0 (567)	41.6 (1,240)	21.0 (625)	9.4 (279)	100.0 (2,978)	
卸売業	41.7 (1,390)	15.0 (501)	13.0 (432)	40.5 (1,350)	19.5 (651)	42.3 (1,407)	21.1 (702)	9.9 (329)	100.0 (3,330)	
小売業	36.2 (161)	18.9 (84)	18.0 (80)	35.1 (156)	20.7 (92)	40.0 (178)	21.6 (96)	10.8 (48)	100.0 (445)	
運輸・倉庫	40.4 (149)	16.0 (59)	14.1 (52)	43.4 (160)	18.4 (68)	42.3 (156)	25.5 (94)	10.0 (37)	100.0 (369)	
サービス	42.9 (595)	16.9 (235)	15.7 (218)	40.8 (566)	20.6 (286)	43.6 (605)	23.6 (327)	9.2 (127)	100.0 (1,387)	
その他	50.0 (13)	3.8 (1)	11.5 (3)	38.5 (10)	15.4 (4)	53.8 (14)	23.1 (6)	15.4 (4)	100.0 (26)	
北海道	35.7 (193)	12.8 (69)	11.9 (64)	40.2 (217)	19.6 (106)	45.0 (243)	22.8 (123)	7.2 (39)	100.0 (540)	
東北	37.6 (234)	13.3 (83)	13.3 (83)	36.1 (225)	19.6 (122)	44.3 (276)	21.2 (132)	8.0 (50)	100.0 (623)	
北関東	42.5 (267)	14.3 (90)	13.7 (86)	39.3 (247)	18.3 (115)	42.2 (265)	23.4 (147)	9.9 (62)	100.0 (628)	
南関東	42.0 (1,477)	17.2 (606)	14.7 (518)	40.0 (1,408)	21.0 (740)	41.3 (1,454)	22.5 (791)	9.7 (342)	100.0 (3,520)	
北陸	43.3 (204)	15.7 (74)	12.7 (60)	41.6 (196)	20.0 (94)	45.0 (212)	20.0 (94)	11.3 (53)	100.0 (471)	
東海	40.7 (448)	14.4 (159)	13.5 (149)	39.9 (439)	18.1 (199)	40.8 (449)	22.9 (252)	10.4 (114)	100.0 (1,101)	
近畿	43.2 (730)	14.4 (243)	13.3 (224)	39.5 (666)	19.8 (334)	39.8 (671)	20.5 (346)	8.6 (146)	100.0 (1,688)	
中国	41.6 (266)	11.7 (75)	9.1 (58)	41.6 (266)	19.2 (123)	42.6 (272)	22.7 (145)	8.8 (56)	100.0 (639)	
四国	38.6 (123)	11.3 (36)	11.6 (37)	37.6 (120)	17.9 (57)	47.3 (151)	21.9 (70)	11.9 (38)	100.0 (319)	
九州	40.7 (323)	13.1 (104)	12.5 (99)	41.0 (325)	17.7 (140)	43.1 (342)	21.9 (174)	8.3 (66)	100.0 (793)	
期待有無別	ある	64.2 (1,404)	20.6 (451)	18.3 (401)	49.9 (1,091)	21.5 (469)	49.6 (1,084)	27.0 (591)	10.2 (224)	100.0 (2,186)
	ない	35.4 (1,622)	13.8 (631)	12.9 (590)	39.4 (1,807)	21.7 (997)	42.0 (1,924)	23.0 (1,055)	10.6 (485)	100.0 (4,586)
	分からない	34.9 (1,239)	12.9 (457)	10.9 (387)	34.1 (1,211)	15.9 (564)	37.4 (1,327)	17.7 (628)	7.2 (257)	100.0 (3,550)

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す
注2: 母数は、有効回答企業1万322社

【参考】日本経済活性化の五輪開催の有効性 ~ 規模・業界・地域別 ~

(構成比%、カッコ内社数)

	思う	思わない	分からない	合計
全体	55.3 (5,701)	24.1 (2,492)	20.6 (2,129)	100.0 (10,322)
大企業	52.9 (1,185)	24.6 (550)	22.5 (505)	100.0 (2,240)
中小企業	55.9 (4,516)	24.0 (1,942)	20.1 (1,624)	100.0 (8,082)
農・林・水産	37.5 (12)	21.9 (7)	40.6 (13)	100.0 (32)
金融	45.5 (55)	22.3 (27)	32.2 (39)	100.0 (121)
建設	61.6 (851)	19.9 (274)	18.5 (255)	100.0 (1,380)
不動産	58.7 (149)	24.0 (61)	17.3 (44)	100.0 (254)
製造	54.6 (1,625)	24.0 (716)	21.4 (637)	100.0 (2,978)
卸売業	52.9 (1,762)	25.3 (842)	21.8 (726)	100.0 (3,330)
小売業	51.7 (230)	29.4 (131)	18.9 (84)	100.0 (445)
運輸・倉庫	55.8 (206)	24.7 (91)	19.5 (72)	100.0 (369)
サービス	57.3 (796)	24.2 (335)	18.5 (256)	100.0 (1,387)
その他	57.7 (15)	30.8 (8)	11.5 (3)	100.0 (26)
北海道	52.5 (283)	23.1 (125)	24.4 (132)	100.0 (540)
東北	58.6 (365)	19.4 (121)	22.0 (137)	100.0 (623)
北関東	54.0 (339)	23.2 (146)	22.8 (143)	100.0 (628)
南関東	57.2 (2,013)	24.4 (859)	18.4 (648)	100.0 (3,520)
北陸	57.1 (269)	22.3 (105)	20.6 (97)	100.0 (471)
東海	52.2 (574)	26.4 (291)	21.4 (236)	100.0 (1,101)
近畿	53.8 (907)	25.1 (424)	21.1 (357)	100.0 (1,688)
中国	52.7 (337)	25.5 (163)	21.8 (139)	100.0 (639)
四国	63.6 (203)	18.2 (58)	18.2 (58)	100.0 (319)
九州	51.8 (411)	25.2 (200)	23.0 (182)	100.0 (793)

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す
注2: 母数は、有効回答企業1万322社

©TEIKOKU DATABANK,LTD.2008
当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。